

施策名：犯罪に強い地域社会の確立

事業名	担当課・室名	ページ
地域防犯力強化育成事業	生活安全企画課・少年課	1 / 2
特殊詐欺被害防止総合対策事業	生活安全企画課	2 / 2

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	地域防犯力強化育成事業		事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立	
				施策区分	犯罪に強い地域社会の確立			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	生活安全企画課・少年課		評価者	生活安全企画課長 佐藤 由布美、少年課長 荒巻 敦朗	

## [ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	<p>刑法犯認知件数が14年連続で減少している反面、子どもや女性への悪質な声掛けやつきまとい事案が増加しているほか、少年非行において、小中学生及び高校生の占める割合が依然として高く、高齢者が事件事故の被害に遭う事案が後を絶たない状況である。</p>	事業の目的	<p>警察と学校との連携を一層強化するとともに、非行防止・立ち直り支援・安全対策を充実し、被害防止を図るため、警察官OBを県下に配置する。 また、子どもに対する声掛け事案や高齢者の行方不明・特殊詐欺被害等の発生状況等をタイムリーに情報発信する。</p>
-------	--	-------	--

## [ 2. 事業内容 ]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①スクールサポーターの配置 非行防止等の専門知識を有する嘱託職員(警察官OB)による学校に対する支援・助言活動 (活動内容：面接・情報交換、校内外パトロール、非行防止教室等)	①	18,080	総コスト	30,154	31,218	30,375
	②	2,987	事業費	20,154	21,218	20,375
②防犯情報の提供 「まもめーる」配信による防犯情報の提供(平成29年中614回配信) スマートフォン用のまもめーるアプリの開発と効果的運用	③		(うち一般財源)	20,089	21,174	20,375
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	21,067	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年	29年	30年	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率	目標値				実績値	達成率	目標値	実績値		
	面接・情報交換回数(回)	目標値	2,200	2,200	2,200		86%			目標値					a
		実績値	2,287	2,233		実績値									
		達成率	104.0%	101.5%		達成率									
	「まもめーる」情報配信数(回)	目標値	508	510	510		14%			目標値					
		実績値	761	614		実績値									
		達成率	149.8%	120.4%		達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年	29年	30年	最終達成(年度)	評価	事業の成果		
			目標値	実績値	達成率	目標値		実績値	達成率	
	刑法犯認知件数(件)	目標値	5,060以下	4,910以下	4,760以下		a		<p>定期的な学校訪問により、学校と警察との情報共有の役割を担うとともに、非行防止教室の実施、校内外パトロールの実施などにより、児童の非行防止及び安全確保に努めた。 また、平成29年中、614回の「まもめーる」配信を行い、声掛け事案や特殊詐欺発生情報等を県民に提供し、被害拡大防止を図った。</p>	
		実績値	4,054	3,958		実績値				
		達成率	119.9%	119.4%		達成率				

## [ 4. 今後の課題と方向性等 ]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールサポーターの受持学校数の平準化</li> <li>・「まもめーる」の登録者拡大</li> </ul>	<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールサポーター個々のスキルアップを図るための研修の実施及び外部にその活動を周知させるための広報活動等</li> <li>・「まもめーる」の登録者拡大に向けた働き掛けの推進</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	特殊詐欺被害防止総合対策事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立		
						施策区分	犯罪に強い地域社会の確立		
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	生活安全企画課		評価者	生活安全企画課長 佐藤 由布美		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>刑法犯認知件数は年々減少傾向で推移する中、高齢者を中心とした特殊詐欺被害は、依然として高水準で発生しており、特殊詐欺被害に遭いやすい高齢者の抵抗力向上を図るための取組強化が課題となっている。</p> <p>また、近年は有料サイト利用料金目などの架空請求詐欺で、高齢者以外の被害が増加傾向で推移している。</p>	事業の目的	<p>特殊詐欺の被害に遭いやすい高齢者の財産を守るため、高齢者を対象に犯行グループからの電話を遮断する機器の貸与を行う。</p> <p>また、県民の特殊詐欺に対する抵抗力の醸成を図るため、被害に遭う可能性の高い高齢者宅を中心に電話オペレーターによるきめ細やかな注意喚起や広報用チラシ等を活用した効果的な広報啓発を実施する。</p>
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①注意喚起事業 高齢者等に直接電話で特殊詐欺の具体的手口を紹介して注意喚起を図る事業を民間コールセンターに委託 ②広報啓発事業 動画を活用したCMの作成及び注意喚起を図るチラシの作成・配布 コンビニ等で特殊詐欺の手口や被害防止の注意喚起を図るための「説明ボード」配付 ③機材整備事業 「自動警告通話録音機」500台を高齢者世帯に無償貸与	①	11,851	総コスト	30,756	36,954	
	②	9,047	事業費	15,756	21,954	
	③	4,834	(うち一般財源)	15,756	21,954	
	④		人件費	15,000	15,000	
	計	25,732	職員数(人)	1.50	1.50	

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	コールセンター注意喚起完了件数(件)		目標値	27,000	27,000		27,000		46%	自動警告・通話録音機初回貸与数(台)		目標値	1,000	1,500			
		実績値	32,482	29,379		29,379				実績値	1,000	1,500		1,500			
		達成率	120.3%	108.8%		108.8%				達成率	100.0%	100.0%		100.0%			
説明ボード配付店舗数(軒)		目標値		556		556	35%			目標値							
		実績値		564		564				実績値							
		達成率		101.4%		101.4%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	28年	29年	30年	最終達成(29年度)	評価	事業の成果	
	特殊詐欺被害件数(件)		目標値	161以下	150以下		150以下		C	平成29年の特殊詐欺被害は237件・2億6,160万円(前年比+18件・+1,804万円)で、被害件数は前年から増加した。しかし、65歳以上の高齢者被害は89件・1億5,462万円(前年比-11件・-1,635万円)と減少したほか、平成30年6月末現在の総被害件数は71件と、前年同期比で53件減少(42.7%減少)しており、徐々に対策の成果が現れ始めている。
		実績値	219	237		237				
		達成率	64.0%	42.0%		42.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題		今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
・有料サイト利用料金目などの架空請求詐欺等により、若い世代でも被害が多発していることから、幅広い世代に対する注意喚起が必要 ・最も被害件数の多い架空請求詐欺は、電子マネー購入によるコンビニ支払型の手口が8割を占めていることから、コンビニでの水際対策の強化が課題		今後の事業方針 ・これまで実施している高齢者の被害防止対策は継続して実施 ・被害に遭いやすい場所や被害を受けやすい年代等、時機を捉えた注意喚起 ・コンビニ支払型の被害防止を図るためのコンビニにおける水際対策の強化 ※平成30年度以降は「特殊詐欺水際対策強化事業」として継続実施	